

## 10年の実績と困難、そして新たな展開を

理事（会長）中村文夫

新自由主義教育改革の津波により、いつの間にか私たちもおぼれるか、「てんでんこ」に逃げまどい、自分だけ「近代」という高台に避難する、という状況になっているのではないのでしょうか。それでも、津波に乗るサーファーのように世渡りしている器用な方だけは当学会にはいないと信じています。

当学会は、2009年に自民党・公明党政権から民主党（当時）への政権交代を招いた大きな大衆的な熱気に応えるべく設立されたものです。それから10年以上が経過しました。設立総会参加者一同は、『公教育を「教育の私事性」の再編としてとらえるのではなく、人間存在の共同性に由来する「共同の子育て・教育」としてとらえます』、という視点を共有したのです。そこから「地域教育計画や地域からの教育改革、そしてそれを可能とする国家的枠組みを理論的、実践的に研究し、政策提案として発信できる行動的な集まり」を発足しました。その実績は学会の年報等に現れています。また、その時々々の政策提言として発信した軌跡にも見るができますし、また会員個人の研究成果にも見るができると思っています。

同時に、新自由主義政治経済が常態化する中で、様々な内部矛盾は噴出しても情報統制が網の目のようにはめぐらされた後期近代では、それは多様性の一つの商品として「消費」されてしまいます。教育においても「個別最適化された学習」が主張され、情報機器と市場化による多様な教育機会が良きものとして受け入れられています。教育機会の平等によって階級移動を可能とする能力主義信仰は、お題目のような役割にしかなくなり、縁故資本主義と成果主義にとって代わられています。形式的な教育機会の平等から教育機会の多様化への転換は、新たな段階に踏み出したことを示しています。今日求められている多様性の承認とは、細分化されて個別分離された教育の承認です。グローバル化は再配分という国家の役割を無力化し、格差拡大の役割の強化へ変容させました。市場化が浸透する教育の役割も同時に変容しています。繰り返される津波への新たな対応策の構築が求められ、時々々の様相に即応した適切な対処が必要とされています。きわめて実践的でなくてはなりません。

このような新自由主義教育への批判的な考察と対抗する提言とを、共同研究することによって打ち出すことに注力したいと思います。新自由主義教育への批判には、繰り返しのようになりますが、現状分析を踏まえた新たな視点の創造が必要です。厳しい現状認識をさせていただきましたが、当学会の再活性化を願っています。（2019年11月3日）